

### 3 主な事業の概要

まちづくりの目標

1

未来を創り出す子どもが育つまちづくり

新規

#### 出産世帯応援給付金支給事業費

福祉部子ども局  
子ども未来課

前年度当初予算額

-

令和7年度中に、本市において出生した児童がいる世帯に対して、県のえひめ人口減少対策総合交付金を活用し、出産世帯応援給付金を現金給付し、出産を応援する事業を開始します。

給付金（出産世帯応援） 1億785万6千円

出産した夫婦がどちらも35歳以下の世帯 児童一人につき15万円

出産した夫婦のどちらかが36歳以上の世帯 児童一人につき14万9千円

事務費（通信運搬費等） 16万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億 801万6千円	-	5,400万8千円	-	-	5,400万8千円

新規

#### 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費

福祉部子ども局  
子ども未来課

前年度当初予算額

-

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用及び産科医療機関において実施する妊娠の判定に要する費用（上限10,000円）を補助します。

委託料（初回産科診療） 10万円

補助金（初回産科診療） 5万円

事務費（印刷製本費） 5千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
15万5千円	7万5千円	-	-	-	8万円

新規

## 子育て世帯訪問支援事業費

福祉部子ども局  
子ども未来課

前年度当初予算額

家事、育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等のうち、特に支援が必要な世帯に対し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的として、支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する事業を開始します。

会計年度任用職員報酬等 143万8千円  
事務費等 11万7千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
155万5千円	48万3千円	48万3千円	-	10万5千円	48万4千円

※その他は、諸収入（自己負担金）

新規

## 多胎妊産婦サポーター派遣事業費

福祉部子ども局  
子ども未来課

前年度当初予算額

多胎妊産婦及び概ね3歳までの多胎児を養育している世帯に、支援員を派遣し、必要な家事代行等サービスを提供することにより、身体的・精神的な負担の軽減を図り、こどもに向き合うことができるようサポートを行う事業を開始します。

会計年度任用職員報酬等 136万2千円  
事務費等 12万6千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
148万8千円	63万1千円	31万5千円	-	22万5千円	31万7千円

※その他は、諸収入（自己負担金）

**拡充**

## 母子保健推進費

福祉部  
健康政策課

前年度当初予算額

1億5,141万4千円

母子保健推進費の不妊治療助成事業、育児支援家庭訪問事業、妊婦一般健康診査事業補助金、妊婦・乳児期の健康づくりのうち、妊婦・乳児期の健康づくりにおいて、令和7年度より拡大新生児スクリーニング検査を実施します。

(妊婦・乳児期の健康づくり)

会計年度任用職員報酬等 192万2千円

委託料（健康診査等委託料） 1億252万5千円

うち、拡大新生児スクリーニング検査（新規）

(82万8千円（12,000円×690人）

事務費等 333万5千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億5,099万3千円	885万5千円	1,150万6千円	-	-	1億3,063万2千円

**新規**

## 少子化対策啓発事業費

福祉部こども局  
こども未来課

前年度当初予算額

-

地元のお仕事体験の機会を提供することで、人口減少対策や子育て支援等を目的として実施する、「Out of KidZania in えひめ 2025」（主催：Out of KidZania in えひめ実行委員会・愛媛朝日テレビ30周年プロジェクト）の先行イベントとして、令和7年4月に新居浜市において開催する市内の小中学生を対象とした職業体験イベント「Out of KidZania in えひめ～新居浜市～」を、ワクリエ新居浜（予定）で開催するための経費の一部を補助します。

補助金 55万円

使用料及び賃借料（会場使用料） 5万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
60万円	-	-	-	-	60万円

拡充

# 保育所ICT化等推進事業費

福祉部子ども局  
子ども保育課

前年度当初予算額

97万5千円

保育所等における登降園管理や保育計画等の書類作成業務について、私立保育所7園及び公立保育所8園に、ICT化推進のための保育システムを導入し、保育士の業務負担の軽減及び事務効率化を図ります。

補助金（私立保育所ICT化推進事業） 682万5千円

委託料等（公立保育所システム導入委託料、システム使用料等） 1,877万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2,559万5千円	895万 円	-	-	-	1,664万5千円

継続

## 保育所等給食支援事業費

福祉部こども局  
こども保育課

前年度当初予算額

762万 円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に引き続き、給食の値上げに係る金額について、補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

負担金（私立保育所、幼稚園等） 792万円

私立保育所園児 1,950人×300円×12月=7,020,000円

幼稚園等園児 250人×300円×12月=900,000円

需用費（賄材料費） 165万6千円

公立保育所園児 460人×300円×12月=1,656,000円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
957万6千円	957万6千円	-	-	-	-

継続

## 学校給食支援事業費

教育委員会  
学校給食課

前年度当初予算額

5,274万 円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に引き続き、給食及び米の値上げに係る金額について、補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

補助金（学校給食支援事業補助金） 5,862万7千円

小・中学生 8,939人×30円×190回=50,952,300円

米高騰分（4月～10月分） 129.2円×55,000kg×税（8%）=7,674,480円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
5,862万7千円	5,862万7千円	-	-	-	-

新規

## サポートルーム活用事業費

教育委員会  
学校教育課

前年度当初予算額

不登校生徒への支援の充実を図るため、校内サポートルームの設置校を1校拡充し、教育機会の確保を図るとともに、学校・学級復帰を支援します。

会計年度任用職員報酬等（登校ナビゲーター2名） 523万7千円  
事務費等 82万8千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
606万5千円	-	-	-	606万5千円	-

※その他は、繰入金（こども夢未来基金）

## 小中学校 ICT 環境整備推進事業費

教育委員会  
学校教育課

前年度当初予算額

3億3,770万8千円

新学習指導要領で示されているICT環境の整備を進めるため、各種機器及びシステム（電子黒板、学習用（児童・生徒）タブレット、指導者用タブレット、校務用PC、校務支援システム、学校図書館システム）のリースの更新を行います。

使用料及び賃借料（タブレット等及びシステム使用料） 2億9,238万1千円  
委託料（ICT支援員業務） 2,154万3千円  
会計年度任用職員報酬等（1名） 318万2千円  
器具購入費（デジタル教科書等） 329万1千円  
管理経費（器具修繕料等） 478万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3億2,517万7千円	-	-	-	-	3億2,517万7千円

建築後60年以上が経過した金子小学校北棟校舎について、建て替えを行います。令和7年度については、仮設校舎のリースを行うとともに、北棟校舎の解体を行います。

使用料及び賃借料（仮設校舎リース） 1億5,238万6千円  
 工事費（解体及び外構工事） 9,830万円  
 委託料（備品等移設及びセネットワーク設定） 500万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2億5,568万6千円	9,521万5千円	-	1億2,150万円	-	3,897万1千円

